

骨粗鬆症予防検査

動 向

骨粗鬆症は圧倒的に女性に多い病気で、閉経を迎える50歳前後から骨量が急激に減少し、60歳代では2人に1人、70歳以上になると10人に7人が骨粗鬆症といわれている。現在では、我が国の骨粗鬆症患者は約1,300万人と推測されており、高齢化に伴い今後も増加すると予想されている。骨粗鬆症による脆弱性骨折である大腿骨近位部骨折や脊椎椎体骨折は、ADLやQOLを著しく低下させ、寝たきりや介護の主な原因のひとつである。2000年のアメリカ国立衛生研究所（NIH）におけるコンセンサス会議で、骨粗鬆症は「骨強度の低下を特徴とし、骨折の危険性が増大しやすくなる骨格疾患」と定義することが提案された。骨強度は骨密度と骨質の二つの要因により規定され、骨密度は単位面積または単位体積あたりのミネラル量で表現され、ピーク骨量と減少速度で規定されたが、骨質については簡便な評価方法はまだないといわれている。そして、骨強度の説明要因の約70%が骨密度、残りの30%が骨質であるとされた。

当施設では、骨密度の減少を早期に発見し、将来の骨粗鬆症への進展を防止することを目的に、一般健康診断のオプション項目として、平成7年度から骨粗鬆症予防検査を開始し、個体ごとの経年変化を追っている。

受診者は、表1に示すように平成25年度が総数2,527（男性172、女性2,355）名、平成26年度が総数2,131（男性127、女性2,004）名、そして今年度が総数2,734（男性143、女性2,591）名と、平成26年度は対前年より396名減少したのにたいし、今年度は対前年より603名も増加した。

検査方法

骨密度（骨量）の測定は、踵骨超音波測定装置（ルナー社製アキレスExpress型）を用いた。これは集団検診の場に設置でき、測定時間が短く、検査技師や看護師が比較的簡単に扱え、受診者の負担も軽いなどの利点があった。

検査開始から10年を経て、平成16年6月に測定装置をA1000型からExpress型に変更した。経年的評価については、当施設において両機種で測定した125症例のデータを分析すると統計学的に相関が認められたので、それをもとに補正を行い比較した。（Express equivalent Stiffness = $-11.68 + 1.259 * A - 1000$ Stiffness）

判定基準

測定結果は、Stiffness値（S値）で評価し、20歳の平均値（YA値）と同年齢の平均値（AM）に基づいて、職域検診で4段階（正常範囲、要注意、要受診、要治療）、施設検診で7段階（異常なし①、軽度注意②、③、要注意④、⑤、要精検⑥、要

治療⑦）に分けた。

職域ではYAを基に分かり易く文書で説明し、また、施設ではAMを基に若年齢者（30、40歳台）で骨密度が低いものを分類し、予防についても医師や保健師、栄養士が生活と運動の指導を行った。

職域検診結果

受診者は1,416（男性25、女性1,391）名で（表1）、S値の年齢別推移は図1-1、2となった。

総合判定は、正常範囲1,142（男性20、女性1,122）名、80.6%、要注意237（男性4、女性233）名、16.7%、要受診19（男性1、女性18）名、1.3%、要治療0（男性0、女性0）名、0.0%、受診継続18（男性0、女性18）名、1.3%であった（表2）。

施設検診結果

受診者は1,318（男性118、女性1,200）名で（表1）、S値の年齢別推移は図2-1、2となった。

総合判定は、異常なし①は749（男性76、女性673）名、56.8%、軽度注意②は1（男性0、女性1）名、0.1%、軽度注意③は343（男性23、女性320）名、26.0%、要注意④は7（男性0、女性7）名、0.5%、要注意⑤は185（男性17、女性168）名、14.0%、要精検⑥は33（男性2、女性31）名、2.5%、要治療⑦は0（男性0、女性0）名、0.0%であった（表3）。

総合判定の昨年度との比較（表4）

今年度の総合判定を昨年度と比較すると、職域検診では正常範囲が77.7%から80.6%と2.9%増加した。要注意は18.7%から16.7%と2.0%減少した。要受診も2.6%から1.3%に減少したが、要治療・受診継続が1.0%から1.3%と増加した。

一方、施設検診では異常なし①が57.5%から56.8%に減少した。軽度注意②は0.1%から0.1%とかわりはなかった。軽度注意③が26.4%から26.0%に減少した。要注意④は0.2%から0.5%に、要注意⑤が13.2%から14.0%にいずれも増加した。要精検⑥は2.5%から2.5%とかわりはなかったが、要治療⑦は0.1%から0.0%に減少した。

ま と め

1. 骨粗鬆症予防検査の受診者は、昨年度より603名と大幅に増加した。603名のうち、職域検診が623名と際立って増加したが、施設検診は20名の減少であった。
2. 職域検診では、正常範囲が増加し、要注意と要受診は減少した。要治療・受診継続は増加した。
3. 施設検診では、異常なし①と軽度注意③が減少し、要注意④と、要注意⑤、要治療⑦が増加した。軽度注意②と要精検⑥はかわりはなかった。

関係の集計表は118頁に掲載